



ANNUAL REPORT 2010

peace winds
JAPAN



2010年度 ピースウィンズ・ジャパン年次報告書

- 2010.2.1-2011.1.31 -

CONTENTS

ビジョン・ミッション／ごあいさつ	02
2010年度の支援事業マップ	04
支援のプロを、世界の現場へ	06
2010年度活動報告	08
フェアトレード事業／国内事業	16
企業・団体との連携	18
これまでの活動／団体概要	20
2010年度会計報告	22

ビジョン

人びとが紛争や貧困などの脅威にさらされることなく、希望に満ち、尊厳を持って生きる世界をめざします。

ミッション

- 紛争や自然災害などにより、生命が脅かされている人びとに対し、迅速に緊急人道支援を行います。
- 社会的基盤の崩壊などにより、困窮している人びとに対し、自立のための復興・開発支援を行います。
- 支援地での活動を通じ、紛争の予防および解決に取り組みます。
- 支援の必要性に対する情報を発信し、市民の関心を喚起します。
- 援助システムをより効果的にするための提言を行い、その改善に取り組みます。

ごあいさつ

この年次報告書を作成中の2011年3月11日、

国内では戦後最悪の被害をもたらした東日本大震災が起きました。

被災地の惨状は筆舌に尽くしがたく、

これまでに世界中で見てきたどの現場よりも酷いものでした。

被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。

ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は、すぐに支援活動を始め、

宮城県や岩手県で救援物資の配布、仮設住居入居者への支援、

子どもの心のケアなどに取り組んでいます。

被災地の一日も早い復興を願い、今後も息長く支援を続けます。



2011年3月12日 ヘリから撮った宮城上空



2011年3月17日 気仙沼市内の様子

2010年度は、死者20万人以上を数えたハイチ地震の緊急支援に始まり、

世界8カ国で難民や災害被災者などの支援に取り組みました。

イラクでは約3年半かけて建設を進めてきた50床の母子保健病院が完成。

スリランカでは内戦後の故郷に帰還した人びとの生活再建支援に加え、

洪水被害に対する緊急支援も手掛けました。

一方、国内では、寄付金に対して税制上の優遇を受けられる国税庁の認定を取得し、

活動基盤のいっそうの強化に努めました。

その間、私は政府の「新しい公共」円卓会議の委員を委嘱され、

NGOの活躍の場を広げるための制度・政策づくりの議論に参加しました。

当時の鳩山首相肝煎りのこの会議は、待望されていた寄付金の税額控除を

政府の予算案に盛り込ませるなど一定の成果をあげましたが、

さらに活発になろうとしていた議論の灯は、

首相の突然の退陣という政治の嵐に吹き消されました。

日本に本物の市民社会を根付かせようという取り組みが簡単には進まないことを、

あらためて感ぜざるを得ませんでした。

しかし、今後10年・20年というスパンで考えたとき、海外でも国内でも、

政府や企業に代わってNGOが担うべき役割が、ますます大きくなることは間違ひありません。

そのときPWJが自信をもって提供できる価値とは何か。

現場で日々繰り返している地道な活動の蓄積を礎に、私たちはみずからを鍛え続けなければなりません。

今後ともPWJの活動にご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

2011年5月

特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン

代表理事 大西 健丞

2010年度の支援事業マップ[®]

受益者総数 約52,011名+52,010世帯

イラク Iraq

事業内容			実施場所	受益者
国内避難民・ 帰還民・難民支援	インフラ整備	難民キャンプ内小学校建設	ニナワ州アクレ郡	338名
	水・衛生	水施設改修	ニナワ州、アルビル州	11,462名
	保健	診療所修復	ニナワ州バルダラッシュ郡	3,110名
復興支援	インフラ整備	小学校建設・増築・修復事業	ニナワ州アクレ郡、ドホーク州	3,426名
		母子保健病院建設	スレイマニア州ハラブジャ	799名

アフガニスタン Afghanistan

事業内容			実施場所	受益者
帰還地域復興支援	水・衛生	水資源調査	サリブル州	N/A

ハイチ Haiti

事業内容			実施場所	受益者
地震被災者支援	住環境整備	瓦礫除去工具、テント配布	ポルトープランス郡	9,465名
	インフラ整備	仮設テント校舎建設、学用品配給		1,301名

スーダン Sudan

事業内容			実施場所	受益者
帰還民再定住支援	水・衛生	井戸建設及び衛生・井戸管理研修	ジョングレイ州	13,962名
		小学校及び診療所でのトイレ建設、衛生研修		1,000名
	インフラ整備	学校建設、学校用家具配布、医療機材配布		5,354名

東ティモール East Timor

事業内容			実施場所	受益者
地域開発支援	自立支援	コーヒー生産者自立支援	エルメラ県	333世帯
	水・衛生	給水施設建設		280名
	女性支援	女性グループ活動支援		162名
	自立支援	コーヒー生産者自立支援	リキサ県内	55世帯



スリランカ Sri Lanka

事業内容	実施場所	受益者
避難民キャンプ緊急支援	トリンコマレ県	301名
		2,753世帯
帰還民再定住支援	トリンコマレ県、ワニヤ県、キリノッチ県、ムラティブ県	306世帯
		2,700世帯
		676世帯
大雨洪水被害緊急支援	トリンコマレ県	3,300世帯
	トリンコマレ県、バティカラア県	41,887世帯

モンゴル Mongolia

事業内容	実施場所	受益者
教育・子ども支援	ウランバートル市	7名

インドネシア Indonesia

事業内容	実施場所	受益者
スマトラ島西部沖地震被災者緊急支援	パダン・パリアマン県	1,044名

日本 Japan

事業内容	実施場所	受益者
国内灾害	東京都葛飾区、静岡県袋井市	N/A
災害救助犬育成事業	広島県神石高原町	



支援のプロを、 世界の現場へ

スタッフの横顔

PWJは「必要な人びとに、必要な支援を」をモットーに
世界各地で支援活動を行っています。

6名の現地代表の他、スタッフ全員で現地の方と
力をあわせて活動しています。

2011年1月31日現在

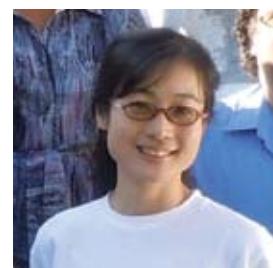
Masatoshi Kakumen



Atsushi Kojima



Toshiko Kitahara



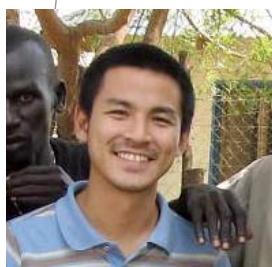
Afghanistan
Iraq
Sudan

Mongolia

Sri Lanka

Indonesia
East Timor

Haiti



Ryu Sakuma



Takashi Torikai



Yukari Nishino



国際協力の現場から

スーダン駐在（2008年10月～2010年12月）

佐久間 隆

私は、PWJ駐在員として2008年10月から2010年末までスーダン南部に駐在し、スーダンは私にとって日本の次に長く暮らした国になりました。長い内戦をへて南北和平合意が結ばれた後の戦後復興期にあたり、内戦中に国内外へ避難していた人びとが帰還して、数年～十数年ぶりに家族や友人と再会している様子を何度も目にしました。都市部では日に日にインフラ整備が進み、目に見えて町の様子・人びとの生活が変わっていきました。しかし、南スーダンには過酷な環境で暮らす人も多く、道路がなく水や食料の入手が困難で、教育・医療サービスが不足している村もたくさんありました。PWJのスーダン人スタッフをみても、親兄弟や子供、親戚が、病気や民族間の衝突、交通事故などで亡くなることが日常的に起こり、内戦が終わっても「死」が身近にあると感じました。

スーダン人が語った戦争中の思い出は壮絶なものでした。今、民族間の衝突や洪水、感染症の流行、旱魃による水・食料不足などが彼らの生活を苦しめていますが、みんな戦時中より今の方がいいと言います。彼らが自分や家族、国家の将来を、不安を感じながらも目を輝かせて語っているのを見ると、心動かされるものがありました。そんな彼らに必要な支援を、現地の彼らとともに形にして届けることで生活がよくなっていく…現地の人びとの喜んだ顔が私の仕事の活力につながりました。

スーダンでの暮らしで娯楽はほとんどありませんでしたが、バーの衛星テレビで、ワールドカップを観戦しました。対カメリーン戦は、スーダン・ケニアやウガンダ出身のアフリカ人50人くらいがカメリーンを応援し、私はその中で一人日本を応援しました。日本代表が点を取って勝った時は最高に嬉しかったです。食事は自炊か、外食ではスーダン料理、ウガンダ・ケニア料理やエチオピア料理を食べます。スーダン南部は2011年1月に行われた住民投票の結果、2011年7月に独立することが決まりました。新しい国家として順調に飛びたてるか正念場です。皆さまの応援の気持ちも活動地のスーダンの人びとに届けられるよう、今後もよりよい支援をめざして活動を続けていきます。

佐久間隆プロフィール 1981年東京都出身／立命館大学卒業／在学中は、オーストラリアやフィリピンへの留学、NPO法人でのボランティア活動などに取り組む。卒業後、総合商社に勤務の後、PWJに入る。インターンを経てスーダンへ赴任。

ある1週間のスケジュール

Mon.

首都ジバから事務所のあるボーに空路で移動。前日降った雨の影響で道路上に水溜りが出来ていて車両数台が動けなくなっていた。事務所ではスタッフと事業進捗状況と今後の方針について確認。



Tue.

井戸引き渡しワークショップを行うためA村を訪問。水管理委員会に選ばれた一人が村長の奥さんとのことで、やる気もリーダーシップもある模様。



Wed.

州建設省が主催する州水衛生調整会議に出席。他団体と井戸事業の進捗や今後の予定など情報交換を行う。

Thu.

国連難民高等弁務官事務所フィールド事務所と新規事業について協議。現地スタッフへの給料支払い日にむけて出勤簿と照らしあわせて給与額を確認する。

Fri.

国連が主催している週例治安会議に出席して、州内の治安情報を収集。C村に牛泥棒集団が侵入し阻止しようとした住民側と衝突、住民1名が亡くなり、2名が負傷。泥棒集団はA郡方向に向け逃亡したこと。

Sat.

夜、他NGOの友人とヤギ肉BBQを食べた後、ビリヤードをしながら情報交換。

Sun.

町の床屋で散髪。月ごとの会計報告書の確認。



2010年度 活動報告



Iraq
イラク



ハラブジャ母子病院が完成 小学校の増築・修復なども継続

2009年度に続き、アルビル州、ニナワ州、ドホーク州、スレイマニア州で国内避難民・帰還民・難民への支援および復興支援活動を行いました。国内避難民や帰還民支援としては、診療所の修復や衛生的な水を提供できるよう水事業を実施。ニナワ州ファイダ地区とアルビル州クシュタバ地区では、十分な水が確保できないだけでなく、戦乱の影響で維持・管理ができず、老朽化した水道管には下水や汚水が混ざって伝染病の発生の危険性がありました。そこでPWJは4つの村で水タンクや水道管の設置、交換を行いました。また、復興支援として教育環境整備にも力を入れています。2009年後半からドホーク州ザホ市で2つの小学校を対象に学校修復増築事業を実施し、今年2月には校舎の増築・修復を完了しています。続く3月からはニナワ州アクレ郡において、学校の損傷がひどい7校を対象に校舎の増築・修復・新規建設を開始しました。11月までに2つの小学校の修復・増築を完了し、3校の修復・増築、2校の校舎建設を続けています。医療分野では2007年から約3年半の歳月をかけた、50床の母子病院がスレイマニア州のハラブジャに完成しました。新病院で勤務する看護師に対してもトレーニングを実施し、医療従事者の能力向上に努めました。10月14日から外来診療を開始し、同16日からは入院診療、22日からは手術も開始しています。PWJは引き続き、現地のニーズに応じた支援活動を行っていきます。

イラク現地代表・角免昌俊から — お金持ちのイラクというイメージがある一方、地方の小学校では子どもたちが壁に隙間のある教室の中で、一つの机に2,3人座りながら授業を受けている光景を目にします。政治や治安が混乱する中で、都市部でも基本的なインフラ整備が遅れており、地方の状況はさらに悪くなります。現地政府と共同で事業を行い、復興における都市と地方のギャップを少なくすることをめざしています。

Iraq イラク

面積 約44万平方キロメートル(日本の約1.2倍) | 人口 3,074.7万人 | 首都 バグダッド





今こそ、支援が必要なとき

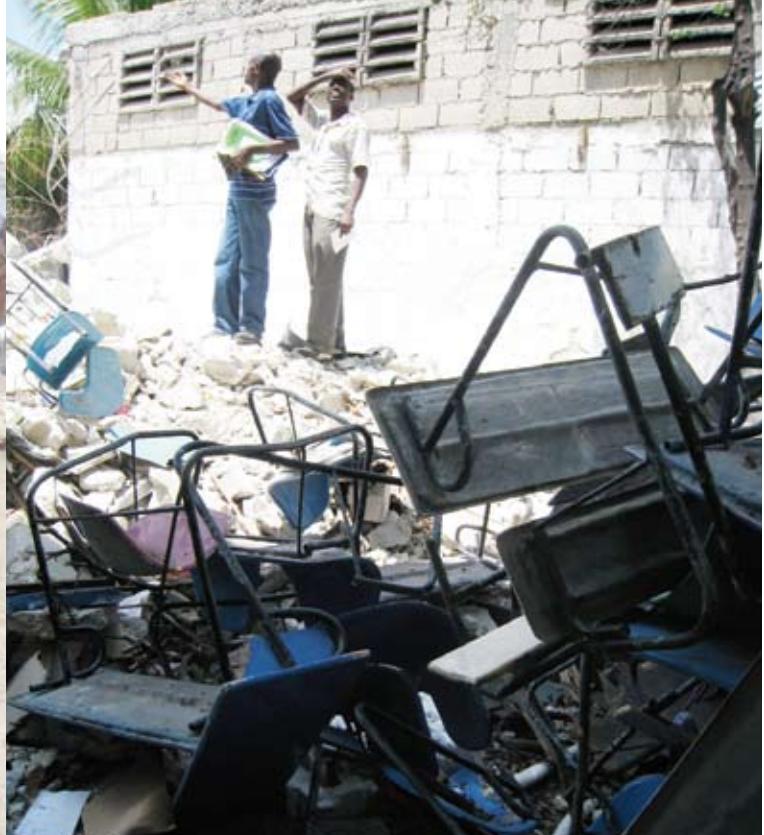
アフガニスタンは益々治安悪化の一途をたどっており、PWJが活動するサリブル州でも治安悪化が顕著で活動にも大きく影響がでています。その一方で、治安当局によるサリブル州での軍事オペレーションの実施や反政府勢力の逮捕という好材料もあり、明確な見通しが立ちにくい状況にあります。PWJ事業としては、2010年も引き続き水資源調査を軸とした活動を展開、各地に設置している降水量や気温、湿度、河川流量などの観測機器の維持やデータ回収のため、各地を定期的に訪れる必要がありますが、治安の悪化により思うように現地に行くことができない事もありました。サリブル川流域での水資源保存状況とその推移の把握のための観測網の充実と維持、およびデータ回収・解析作業を継続しました。また今後の事業協力の可能性などについて、アフガニスタン政府の水・エネルギー省と協議を行い、治安が回復した場合に行う事業展開のための案件発掘作業を行いました。しかし、全体的な治安悪化傾向と議会選挙前後の国情の混乱により、断続的に事業を停止せざるをえない状況となっています。

アフガニスタン現地代表・児島淳から — タリバンなどによる治安悪化、干ばつや洪水、政治体制に至るまで、不安定で流動的な状況が続くアフガニスタンでは、復興の遅れこそが問題を悪化させている根本的な原因の一つです。情勢が混迷を深める今こそ支援が必要な時です。なんとしても、アフガニスタン支援を続けたい、私はそう思っています。

Afghanistan アフガニスタン

面積 約65万平方キロメートル(日本の約1.7倍) | 人口 3,000万人 | 首都 カブール





Haiti ハイチ



ハイチ地震への緊急支援 子どもたちの学校再開に向けて

2010年1月12日に発生した首都ポルトープランス近郊を震源地とするマグニチュード7.0の大地震により22万人以上が犠牲となりました。人口の約3分の1に及ぶ300万人もの被災者の発生という緊急事態に対応するため、PWJのスタッフ3名が1月21日に緊急支援調査のため現地入りしました。まず首都とその近郊において住居を失った450世帯にテントを、443世帯にシェルター用プラスチック・シートを配布しました。また、瓦礫撤去のため、シャベルやハンマー・手押し車などの工具セットを1,000世帯に配給。さらに学校再開支援として、3校を対象に倒壊した校舎の解体、瓦礫除去および仮設教室の設置、トイレの修繕、椅子・机などの家具や教材などの配布を行いました。加えて被災による心理的影響を受けた子どもたちに対し、支援対象校の教員と学校支援委員会のメンバーを対象に心理社会サポート講習も行っています。ハイチではその後も緊急支援が必要な状態が続き、ハイチ教育省の報告によると地震により現地の約80%の学校が破損し、学校再開の目処が立たずにいます。2010年8月からは第2期として引き続き10校における学校再開事業を実施。10月にハイチを襲ったコレラは、震災に苦しむ人々に追い打ちをかけるように拡大し、大きな被害をもたらしました。PWJはコレラ感染の緊急対策として、これまで事業を実施してきた被災民キャンプ、コミュニティ、学校を対象に石鹼や教材を配布。同時に簡易啓発講座を行いました。今後も教育再開支援を中心に、学校関係者の能力向上・保健衛生の知識の普及などにも力を入れて活動を続けます。

ハイチ現地代表・北原聰子から — PWJは大地震直後に現地入りし、緊急支援を開始しました。第1期ではテント・瓦礫除去工具などの緊急物資の配布および被災した3校の学校再開を支援し、8月からの第2期では10校の学校再開を支援。各学校に学校支援委員会を発足させて委員会と協力しながら参加型事業を展開すると同時に、学校支援委員会の能力強化講座などで事業終了後も自立して学校を運営していく手助けをしています。

Haiti ハイチ

面積 約2.8万平方キロメートル(九州と四国の中間程度) | 人口 1,003.3万人 | 首都 ポルトープランス





独立への道のりの中、新たな体制づくりへ

2010年2月から4月にかけて、PWJはスーダンのジョングレイ州東部のピボール郡に事業範囲を拡大し、15本の手押しポンプ式の井戸を完成させました。また、2010年末までにさらにボー郡に10本の井戸を建設し、PWJが2006年からこれまでの間にジョングレイ州にて建設した井戸は合計で130本になりました。井戸建設後、村への引き渡しにあたっては、住民を対象に水・衛生の知識、手押しポンプの維持管理、井戸周辺のフェンス設置や、排水溝の整備についてのワークショップを実施しています。また、衛生分野としては、ボー郡の小学校等の公共施設において6室からなるピット式トイレを5棟建設しました。建設後には、各学校の教員や生徒を対象とした衛生教育のワークショップを行っています。教育関連の事業も実施しており、ボー郡において小学校1校を修復した他、子どもたちの教育環境を整備するため、これまでにPWJが建設した学校3校およびその他の3校を対象に、机・イス・本棚などの家具を届けました。さらに保健医療分野では、2009年に引き続き、ボー・セントラル病院へベッド・マットレス・毛布・スタッフ制服などを提供するとともに、パリアックPHCセンターに発電機などの機材を提供しました。2011年1月9日には、スーダン南部の独立を問う住民投票が行われ、独立を選ぶ声が大多数を占めました。これからスーダン南部は新しい独立国家となるまでの道のりをたどることになります。PWJは、ジョングレイ州北部のアユド郡に事務所を新設し、雨季中のアクセスの問題を克服し、より機動的に支援活動が展開できる体制をめざします。

スーダン現地代表・佐久間隆から — 2010年度、南部スーダンの人たちにとって初めての経験となる選挙が実施され、11年1月に行われた住民投票の結果、7月にスーダン南部がスーダン共和国から独立することが決まりました。これに合わせて、国内外へ避難していた人たちの帰還が再活性化しました。PWJが事業を実施しているジョングレイ州でも、州の中心部に帰還が集中していて、支援のニーズが高まっています。一方で、州の遠隔地では治安とアクセスの問題から支援が届いていない人たちが生活をしています。2011年PWJは、州中心部・遠隔地両方で活動を行い、スーダン南部が新しい国家として順調な一步を踏み出せるよう支援を行っていきます。

Sudan スーダン

面積 250万平方キロメートル(日本の約7倍) | 人口 4,227万人 | 首都 ハルツーム



Sudan
スーダン





East Timor 東ティモール



新体制と天候不順の中でのコーヒー増産

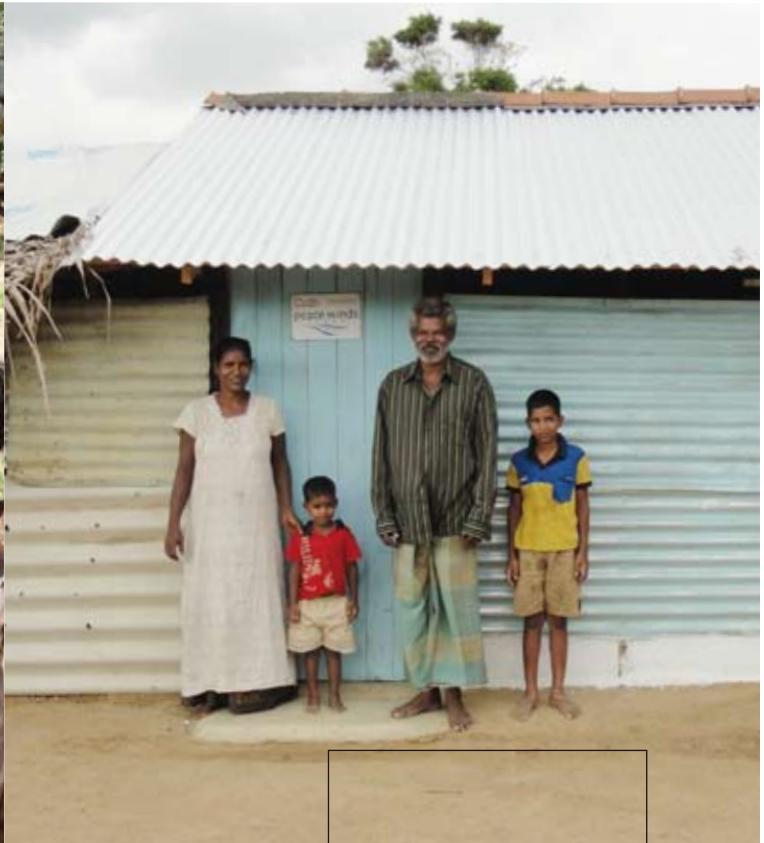
2010年度は、海外事業部とフェアトレード部がこれまで別々に行っていったコーヒーの栽培・精製技術の指導、生産者組合の運営、輸出業務などをフェアトレード部に一本化して、生産から販売まで一貫して責任を持つという新しい体制での一歩を踏み出した年でした。なお、国際協力機構(JICA)とのフォローアップ事業については、引き続き海外事業部が担当し、表作にあたる2010年は生豆で100トンを超える輸出を行うことを目標としました。生産者からのパートメント買取り時に用いるトラックを新たに購入し、収穫時期を迎ましたが、初夏になんでも雨が止まず、夏・秋まで雨が降り続け、数十年に一度あるかないかの異常気象による天候不順に見舞われた年となりました。そのような厳しい天候の中でも、コーヒーの品質を保てるよう乾燥工程などに特に気を配り、農家の協力を得て収穫・加工を進める一方、同時並行で雨対策の方法などを模索しながら尽力した結果、契約栽培農家は388世帯まで増えました。輸出量は100トンには届かなかったものの、他の生産者組合が収穫量を大きく下げている中、95トンまで増やすことができました。また、昨年までは契約農家が増えても、有機の圃場(コーヒー林)登録が有機監査に間に合わないために、有機登録を次年度に持ち越していたのですが、2010年度は新規農家の登録も年度内に無事行われ、95トン全量を有機コーヒーとして輸出入することになりました。コーヒー以外の支援としては、レテフォホ郡内の5つの村で貯水タンクや給水パイプの設置を進め、住民の生活改善を図りました。

東ティモール現地代表・鳥飼卓から — 東ティモールは2002年の独立から丸8年が経過しましたが、ようやく国家の形が整ってきたところです。2010年の国勢調査は、人口爆発や極端な都市への人口集中といった懸念材料を明示していませんが、首都ディリのスラムの問題や都市型犯罪の増加など、人びとの生活を脅かす要因をなお抱えているのが現状です。また、地方においては女性と子供の重度の栄養不良が深刻な問題になっています。PWJがこれまで行ってきた高品質のコーヒー生産・加工技術指導の成果は、それぞれの世帯の収入向上に確実に貢献しているといえます。新たに事業への参画を望む農民も多く、彼らの収入の底上げにつながる事業展開を今後も進めています。

East Timor 東ティモール

面積 1.5万平方キロメートル(首都4都県程度) | 人口 110万人 | 首都 ディリ





内戦後の帰還民の生活再建を支援

26年間続いた内戦が2009年に終結したスリランカ。反政府側に巻き込まれた約28万人は、政府が用意したキャンプに収容され、終戦後しばらくの間、国内避難民として困難な生活を余儀なくされました。現在は、ほとんどの人が戦闘の傷跡が残る故郷へ帰り、新たな生活をスタートさせています。2年目に入るPWJスリランカ事業では、こうした帰還のプロセスを側面支援する事業を、従来の東部だけでなく北部にも拡大して実施し、地理的にも内容的にも事業が拡大した一年でした。東部トリンコマレ県では275世帯に対して仮設住宅の資材を配布し、建設指導を行いました。また、帰還したばかりの約2,700世帯に対して、WFP(国連世界食糧計画)が配布する主食を補完する食料パッケージ(豆・干し魚など)を配布し、子どもの栄養状態改善にも寄与しました。2010年後半からは、内戦中の度重なる避難生活で家財道具や仕事道具を失った306世帯を対象に、稻作・畑作・漁業・裁縫・大工・養鶏など各家庭の実情に応じた生計支援パッケージを配布し、生活再建をサポートしています。北部では、キリノッチ県、ムラティブ県、ワニヤ県で仮設住宅建設事業に取り組み、401世帯に対して資材配布・建設指導を行いました。受益世帯を集めた事業説明会では、地雷回避教育を行うNGOと連携し、帰還先で安全な生活が送れるようインフォメーションキャンペーンも実施しました。さらに、例年になく大きな被害をもたらした2010年の年末から2011年1月の大雨洪水被害に際して、速やかに防水シートと食糧の供給を行い、緊急支援を実施しました。

Sri Lanka
スリランカ



スリランカ現地代表・西野ゆかりから — スリランカ国内を南北、東西と移動していると、内戦後の歴然とした国内格差に気づかれます。内戦中は戦場と化し、地雷撤去がようやく終わりつつある北部。民族が混在している状況で、いかに支援を行うか政治的な難しさを伴う東部。国を挙げて復興・開発に移行しようとしている中で、内戦で負けた北東部が取り残されないようにするにはどうしたらいいのか、国際NGOとしての存在意義が問われる場面だと思います。

Sri Lanka スリランカ

面積 6.5万平方キロメートル(北海道の約0.8倍) | 人口 約2,045万人(2009年央推計) | 首都 スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ





Mongolia

モンゴル



貧困や家庭の事情のために家族と暮らすことができない子どもたちへの支援を継続しました。首都ウランバートルにある児童保護施設、「ベルビスト・ケアセンター（VCC）」にて生活をしている7人の子どもたちはそれぞれ成長し、職業訓練校や小中学校で勉強に励んでいます。夏にはサマーキャンプ、春や秋にはスポーツ大会を実施するなど、課外活動も充実しています。大きくなつた子どもたちに対しては、面接やカウンセリングを通じて学業後の進路を相談するなど、社会での自立に向けた支援も始まりました。今後もVCCを通じて子どもたちの成長を応援していきます。

Indonesia

インドネシア



2009年9月30日、スマトラ島西部沖で起こった大地震から1年。現地駐在スタッフは置かず、現地のNGOビナ・スワダヤ(40年以上の歴史を持ち、農村での支援に実績を上げているインドネシアの代表的なNGO)と協力して、地震被災者への支援を継続しました。パダンパリアマン県の農村部、スンガイプール・タンジュンムトゥス地区では、今回の地震で住宅333戸のすべてが全壊あるいは半壊という大きな被害を受けました。PWJは被災の復興にむけて同地区の6ヵ所に給水施設を建設しました。現地では大きな地震が起つたことを想定した避難訓練や津波警報が発令された際などに警報を伝えるための防災委員の選出など、災害に強いコミュニティ作りが進められています。2010年11月、給水施設がすべて完成したことによってPWJのインドネシアでの活動を終了しました。

現地NGOビナ・スワダヤのイラワティさんからのメッセージ — 今回の地震は大きな土砂崩れを引き起こし、建物や田畠の被害だけでなく、川の水も濁ってしまいました。被災前は川の水を家庭用の飲料水や料理などに使用していた住民は、地震で川の水が濁ってしまってからも、その濁った川の水を使っていました。ピースウィンズ・ジャパンの支援により建設された6つの給水施設は、現在合計317世帯に使われています。地元住民も計画に参加し、自分たちでお金を出して給水管パイプを延長し、意識が高くなりました。簡単にきれいな水へアクセスできるようになつたため、それまで川から水を汲んでいた女性の負担も軽減され、地域の活動にも参加できると感謝される事業となりました。ビナ・スワダヤとして、このような支援を可能にしたピースウィンズ・ジャパンに大変感謝しています。ありがとうございました。





Japan
日本

災害救助犬の育成事業を開始

防災協定締結先である静岡県袋井市ならびに東京都葛飾区において、それぞれ2010年8月と10月に行われた防災訓練に参加し、バルーンシェルターによる避難所設営を指導しました。袋井市合同防災訓練では、緊急支援用大型テント・バルーンシェルター内での地域住民の避難所宿泊体験を支援しました。

一方で、地震などの大規模な災害でがれきに埋もれた人の捜索・救助活動に乗り出すことをめざし、災害救助犬を育成するパイロット事業に着手しました。広島県の雇用対策基金を活用し、警察犬訓練所などで経験を積んだトレーナー2人を採用。捨てられて県の施設に収容され、新たな飼い主が見つからなかった子犬4頭を2010年11月に譲り受け、広島県神石高原町で飼育と訓練を始めました。候補犬は、それぞれ杏(あんず)、カズ、夢之丞(ゆめのすけ)、リーベと名づけられました。特に夢之丞は殺処分される寸前だったため、当初は強い恐怖と人間不信が見られましたが、まもなく4頭とも体調や精神状態が安定。ワクチン接種を終えると、散歩や遊びなどで戸外の環境に慣らしながら、トレーナーの指示どおりに行動するための基礎的な訓練を始めました。今後、訓練のレベルを徐々に上げ、物陰に隠れた人を捜し出して知らせるという救助犬としての能力を身につけさせます。この取り組みはテレビや新聞でも紹介され、大きな関心を寄せて頂いています。町や関係団体の全面的な協力で、町有施設を訓練センターとして活用できることになり、改修工事を進めました。さらに地元では、農地を荒らす鳥獣の追い払いや、孤独なお年寄りの癒しなど、過疎が進む地域のさまざまな課題解決に役立つ犬の育成を期待されており、2011年度は救助犬と並行して育成を試みる予定です。



夢之丞



杏



カズ



リーベ

フェアトレード 事業

東ティモールではコーヒー増産を目指す一方、
東京ではチーム一丸となり色々な方に東ティモールやピースコーヒー、
フェアトレードをより深く知っていただくためのイベント参加、
スタッフのコーヒー研修を通じた知識の向上、チラシの作成やSNSの利用などを通じて、
東ティモールコーヒーがお客様にとってさらに身近で親しみやすい存在になるよう努めました。



生産現場から消費現場へのリレー

東ティモールの現地視察に加えて、横浜に届いたコーヒーコンテナの開錠、
検量作業への立会いや焙煎工場などの視察、イベントでの紹介やコーヒー豆の営業などを通して、
フェアトレード部として生産から消費まで一貫したコーヒーの流通を担っているということを再認識し、
自分達の言葉でお客様に「私たちのコーヒーはここが違う」ということを発信しています。



「Twitter」などのソーシャルネットワークを活用

リニューアル後のオンラインショップにおいて、商品の変更・季節商品の案内をはじめ、
特集ページを組んでの商品紹介などを積極的に行いました。
携帯電話を使った販売も好評で、たくさんの方にご利用いただきました。
また「Twitter」や「Facebook」を使い、
タイムリーな値下げ情報やイベント告知、販売会の様子を発信しました。

楽天市場への出店で新たな顧客

フェアトレードや国際協力ではつながりのなかった
コーヒー愛飲者へのアプローチを模索するために、楽天市場への出店を始めました。
現地感のあふれるパッケージや、希少価値などをアピールし、
品質重視で新しい顧客獲得に努めています。



企業での社内販売会を多数実施

お中元、お歳暮、アンケートのプレゼントなどに、
フェアトレード商品を採用してくださる企業様が増えてきました。
販売会に関しては、従来はスタッフが実際に伺いして
説明しながら販売していましたが、商品を委託（貸し出し）し企業のCSR室や
ボランティアスタッフのみで行う販売会も増えてきました。
商品やポスターの貸し出しあは随時行っておりますので、お問い合わせください。



個人からの
ご支援

国内事業

2010年1月のハイチでの震災に対する緊急支援で幕を開けた2010年度。

3月にも南米チリで大規模な地震があり、例年なく世界中で天災に悩まされた年となりました。

非常に多くの方からの善意の声が寄せられ、会員・サポーター数は堅調に伸びています。

支援してくださる皆さんに、日々のPWJの活動を如実に発信する事が

NPOとしてのアカウンタビリティ(説明責任)であると考えます。



情報発信

ニュースレターや、現地活動ルポやニュースなどホームページを中心に、

2010年度は情報発信に今まで以上に注力した年となりました。

2010年8月には「Twitter」が本格始動し、現在まで順調にフォロワー数を伸ばしています。

続いて「Facebook」の公式ファンページも開設。

イベントを通してだけでなく、支援者の方との関係作りも大切な取り組みであると考えています。

主なメディア掲載	掲載月	掲載紙／番組	内容／人物
	2011 2	MBSラジオ「ネットワーク1・17」	ハイチ事業／齋藤雅治
	4	ナショナルジオグラフィック日本版	アフガニスタン事業／児島淳
	6	毎日新聞(備後版)	東ティモール事業／向井真珠
	8	日本テレビ「action!トークライブ2010」	大西健丞
	9	中国新聞	災害救助犬育成事業(広島)
	10	月刊「清流」	スリランカ事業／西野ゆかり
	10	朝日新聞	PWJと日本IBMの取り組み(東京)
	12	広島ホームテレビ	災害救助犬育成事業(広島)

学校プロジェクト

子どもたちに支援活動の実態や海外の支援地の様子などを伝える「学校プロジェクト」に継続して取り組んでいます。

修学旅行のグループ別行動の際、PWJの東京事務所を訪れた生徒に、

スタッフから国際協力やPWJの活動について語り、自分たちが身近にできる取り組みを考える機会をつくりました。

後日、事務所訪問の感想文として御礼の手紙を受け取る時は、こちらも胸が熱くなります。

尾道事務所

PWJの活動に対する理解の広がりと支援者の拡大をめざし、広報活動や収益事業に取り組みました。

広報活動では、各種団体や学校などで約30回の講演や授業を行い、

地域のイベントにも積極的に参加して支援の必要性を伝えました。

収益事業では、東ティモール産コーヒー豆を自家焙煎の喫茶店に紹介するなど

フェアトレード商品の販売に力を入れた他、新たにカタログ販売「PWJ特選マルシェ」を始めました。

健康と環境に配慮したこだわりの農産物や加工品を選んでカタログに掲載し、会員・支援者の皆さんに向けて販売しました。



企業・団体との連携

PWJでは、設立当時より企業や団体の皆さまを大切なパートナーと考え、連携を重視してきました。

近年、企業の社会貢献活動への取り組みが多様化・深化し、

国際協力の分野でもNGOとの連携を図る動きが広がってきました。

同じ民間の立場から公益（社会全体の利益）を担う存在として、

それぞれの特色とリソースを生かして協働することで、

国際支援をより広範かつ効果的に進めていくことをめざしています。

昨今では特に、本業を活かした社会貢献の仕組みの確立や、

従業員一人ひとりを参加させる機会を提供するなど、多様な形でパートナーシップを展開しています。

「認定NPO法人」PWJへのご寄付は、 寄付金控除の対象となります

PWJは2010年3月、国税庁より「認定NPO法人」として認可されました。

これにより2010年4月1日以降にPWJが受け取ったご寄付は

寄付金の税金控除の対象となります。（但し、正会員会費は控除の対象ではありません）

本業を通じた仕組みの確立

- 贈答や結婚式の引き出物に使われるギフトカタログの商品のメニューに「PWJへの寄付」を掲載。「商品をもらうより社会貢献を」という利用者のニーズに合わせたメニューの提供、国際支援について幅広い層へ知っていただくきっかけにも。
- アパレルメーカーのサンプル商品などをPWJに寄贈、自社店舗にてチャリティ販売。自社店舗ならではの集客力を活かし、売上全額を寄付に。



自社のインフラを活かした社会貢献の仕組み

- 店舗や自社スペースに募金箱を設置
- 自社で扱う自動販売機を「チャリティ自販機」としてラベル換えを行い、売上の一部を寄付に。
- 自社の食堂や会議室などのスペースを活用し、フェアトレードのPWJ東ティモールコーヒーの販売会を開催。

顧客への寄付の機会提供

- 自社発行媒体や販促ポイントなどを活用し、顧客へ対して寄付の機会を提供。

自社発行のポイント還元システムのメニューとして寄付。

会社をあげてPWJの活動を応援「風の音舎」

自然派化粧品「シャノンマーレ」の販売などを行う株式会社風の音舎は、企業理念で「紛争や災害で困っている世界の人びとの役に立つことなど、国際社会や地域への貢献をすること」を掲げ、PWJの活動を応援してくださっています。



代理店販売の皆さんも、社会貢献を目的とした「シャノンマーレ ソーシャルファンド」を組織し、PWJの寄付やフェアトレード商品の購入、イベントにおけるPWJの活動紹介やチャリティ・バザーなど、積極的にPWJを応援いただいているます。

消費したカロリーが寄付につながる「メタボウリング」

イベントの参加費の一部を寄付へつなげる「メタボウリング」。渋谷区笹塚のボウリング場「笹塚ボウル」にて、毎週第3土曜日に、NPO法人メタボランティアによるイベント「メタボウリング」を開催しています。ボウリングを通じて消費するカロリーを1kcal=1円と換算して、消費分の150Kcal=150円が、食糧配布などを行うPWJのスリランカ事業へ寄付されています。



チャレンジを通じて、誰もが寄付を集める人になれる 「JustGiving Japan」

「東京マラソンで約3年ぶりのフルマラソンにチャレンジ!」「5kgのダイエット・チャレンジで世界の子どもたちに笑顔を!」など、いま、ポータルサイト上で自分の目標を掲げ、達成へのチャレンジを通じてPWJのために寄付を集める仕組みが確立されました。

JustGiving Japan
あなたのチャレンジが世界を変える。

中古本やCDなど、身近な不用品が、国際支援に。ブックキフ他

ブックオフコーポレーションの協力により、不要になって自宅に眠っている中古本やCDを無料集荷の上、買い取っていただき、その査定額がPWJに寄付される仕組みがあります。個人の利用はもちろん、オフィスの引っ越しの際や、法人の社会貢献プログラムの一環として従業員に中古本を持ち寄ってもらうイベントなど、様々な形でブックキフの仕組みを活用いただいている。また、中古本の他に、書き損じはがきや未使用切手、鉄・スクラップや貴金属など、物品の寄贈を通じた国際支援の取り組みメニューを用意しています。

2010年度の高額寄付企業・団体

(20万円以上。相当額の物品寄付を含む。また社員や顧客などの寄付を集約・代行して入金した額を含む。)

携帯クリック募金事務局(アサップネットワーク株式会社)／アピテ株式会社／株式会社エイブル
株式会社エニシル／株式会社エクスピンド／株式会社風の音舎／ギフコ株式会社
Give One(特定非営利活動法人パブリックリソースセンター)／キューピー株式会社
株式会社クレディセゾン／JX日鉱日石エネルギー株式会社／株式会社ジェーシービー／JWord株式会社
シャディ株式会社／シャノンマーレ ソーシャルファンド／Think the Earthプロジェクト
特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォーム／東栄産業株式会社／株式会社東急スポーツオアシス
生活協同組合パルシステム東京／Business Software Alliance(BSA)／財団法人毎日新聞大阪社会事業団
財団法人毎日新聞東京社会事業団／丸中製菓株式会社／三菱電機関連労働組合連合会
株式会社メディコム／ヤフー株式会社／株式会社有隣堂／株式会社ユナイテッドアローズ／株式会社ロワール

これまでの活動

1996	2	ピースウィンズ・ジャパン設立	
	3	イラク北部クルド人自治区で支援事業を開始	
	8	モンゴルで支援事業を開始	
1997	11	インドネシアで支援事業を開始	
1998	6	朝鮮民主主義人民共和国で緊急食糧支援	
1999	4	旧ユーゴスラビア・コソボ自治州で緊急支援(～2000年3月)	
	9	中国雲南省チベット人族自治州で支援事業を開始(～2007年1月)	
	10	東ティモールで国内避難民緊急支援を開始／NPO法人格を取得	
2001	1	インド西部震災被災者支援(～2001年9月)	
	4	シエラレオネで支援事業を開始(～2007年3月)	
	12	アフガニスタンで国内避難民緊急支援を開始／アフガニスタン復興NGO東京会議を開催	
2002	2	アフガニスタンで生活再建支援を開始	
	3	東ティモールでコーヒー生産者支援事業を開始	
	4	イラク・クルド人自治区外に支援を拡大	
	12	イラン・バム震災緊急支援(～2006年2月)	
2004	3	リベリアで支援事業を開始	
	10	新潟県中越地震被災者緊急支援(～2004年11月)	
	12	インドネシア・スマトラ島沖地震・津波被災者緊急支援(～2006年3月)	
2005	3	静岡県袋井市と「災害時の支援協定」を締結	
	9	アメリカ・ハリケーン被災者緊急支援	
	10	パキスタン北部地震被災者緊急支援(～2006年5月)	
2006	3	東京都葛飾区と「災害時の支援協定」を締結	
	5	東京都世田谷区と「災害時の支援協定」を締結	
	8	スーダンで支援事業を開始	
2007	7	新潟県中越沖地震被災者緊急支援を開始(～2009年8月)	
	11	尾道事務所開設	
2008	5	ミャンマー・サイクロン被災者緊急支援を開始(～2009年8月)	
	7	ピースツールズ株式会社設立	
2009	7	スリランカで支援事業を開始	
	10	インドネシア・スマトラ島西部沖地震被災者緊急支援	
2010	1	ハイチ地震被災者緊急支援を開始	
	2	リベリアでの事業を終了	
	3	国税庁により「認定NPO法人」に認定	
	9	PWJアーカイブの一部を公開	
	11	楽天市場に「完熟手摘み霧ノ風珈琲」店をオープン／広島県神石高原町にて災害救助犬の育成事業を開始	
	12	インドネシアでの事業を終了	
2011	1	スリランカの大雨洪水被害で緊急支援を開始	

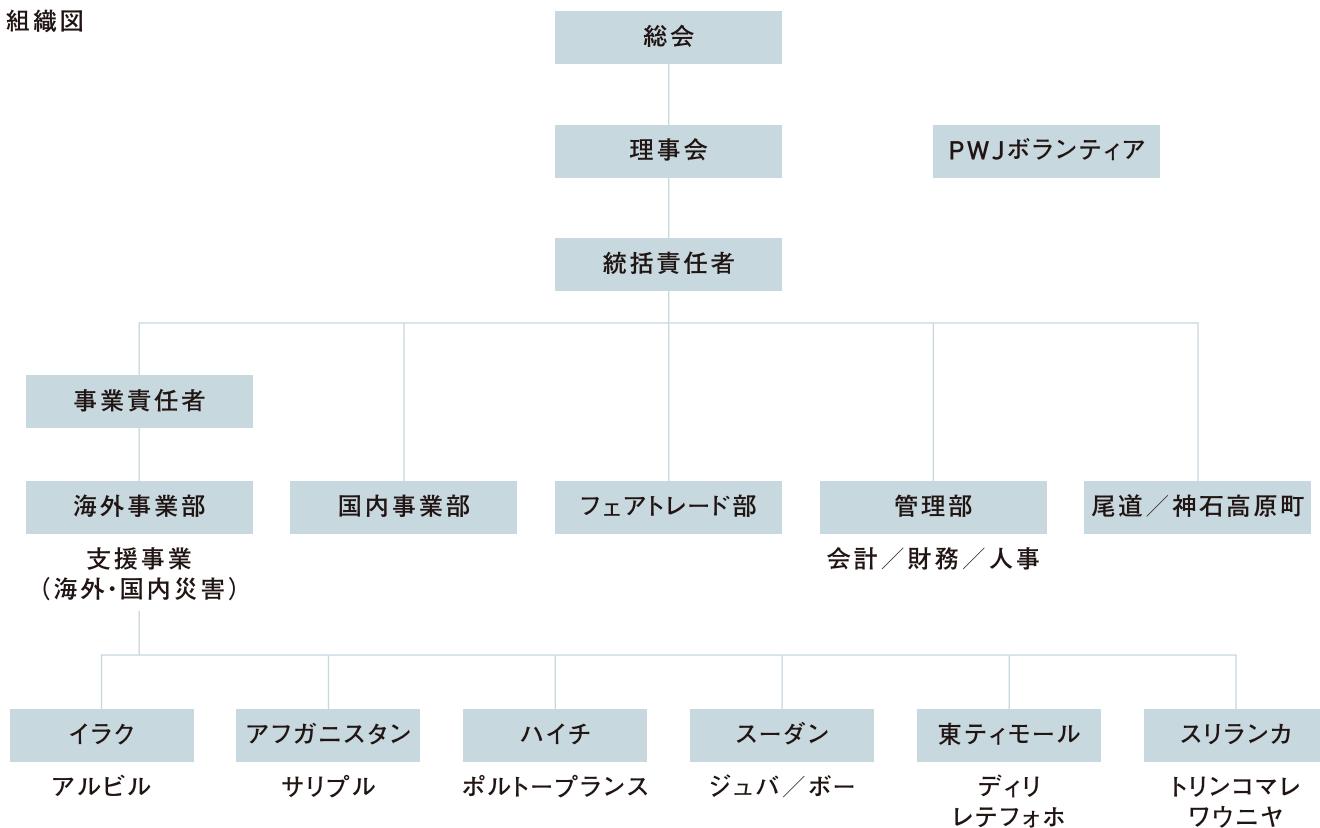


団体概要

2011年1月31日現在

名称	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン
設立	1996年2月
法人格取得	1999年10月
事務局有給職員数	38名(海外駐在スタッフ14名／国内事務局付けスタッフ24名)
役員 代表理事	大西 健丞
理事	杏中 保夫 石井 宏明 鍵山 秀三郎 木村 町子 三宅 登志子
監事	清水 雄二

組織図



2010年度 会計報告

収支計算書

2010年2月1日～2011年1月31日

収入の部	円	構成比	支出の部	円	構成比
特定非営利活動に係る事業			特定非営利活動に係る事業		
会費収入	53,143,000	4.5%	緊急人道支援・復興支援活動		
一般寄付金収入	38,815,008	3.2%	イラク事業	166,249,316	13.9%
特定目的寄付金収入 ①	23,532,767	2.0%	アフガニスタン事業	16,630,080	1.4%
物品・現物等寄付収入	3,292,869	0.3%	リベリア事業	276,298	0.0%
政府からの補助金収入	88,396,747	7.4%	スーダン事業	140,591,296	11.8%
国際機関からの補助金収入	166,084,645	13.9%	インドネシア事業	1,962,356	0.2%
民間助成金収入	361,507,728	30.3%	スリランカ事業	74,903,162	6.3%
業務受託収入	14,011,461	1.2%	ハイチ事業	116,326,757	9.7%
その他事業収入	1,574,932	0.1%	国内災害事業	4,191,620	0.4%
その他収入(保証金返還収入、受取利息、雑収入等)	4,880,553	0.4%	海外事業共通費	6,887,494	0.6%
小計	755,239,710		開発支援活動		
その他の事業			東ティモール事業	10,550,878	0.9%
収益事業収入	65,087,954	5.5%	モンゴル事業	691,072	0.1%
当期収入合計	820,327,664		神石高原町集落再生事業	1,625,005	0.1%
前期からの繰越金 ③	373,005,072	31.2%	人材育成事業	5,641,723	0.5%
収入計	1,193,332,736		関連事業に関する資料の収集と研究	394,415	0.0%
			関連団体及び関係機関との情報交換、協力など	3,054,470	0.3%
			広報並びに募金活動	29,168,632	2.4%
			事業費計	579,144,574	48.5%
			管理費	71,059,036	6.0%
			その他支出(固定資産購入支出、助成金返還額など)	77,073,827	6.4%
			小計	727,277,437	
			その他の事業		
			収益事業支出	79,999,266	6.7%
			当期支出合計	807,276,703	
			次期への繰越金 ③	386,056,033	32.3%
			支出計	1,193,332,736	

① 特定目的寄付金収入の内訳

イラク事業	1,380,164
モンゴル事業	1,311,000
東ティモール事業	1,719,020
インドネシア事業	214,729
アフガニスタン事業	1,556,874
スーダン事業	894,518
スリランカ事業	478,689
ハイチ事業	15,893,398
尾道神石高原町集落再生事業	84,375
合計	23,532,767

② 2010年度に補助金、助成金、業務委託を受けた主な団体

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)
外務省
国際協力機構(JICA)
国際移住機関(IOM)
国連開発計画(UNDP)
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)
スイス開発協力庁(SDC)
国連人道問題調整事務所(UNOCHA)
大竹財団
広島県

③ 前期からの繰越金・次期への繰越金には、補助金、助成金、業務委託、特定目的寄付金等の未使用分を含みます。

貸借対照表 2011年1月31日現在

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 資産の部			
現金預金	312,248,069	6,949,863	319,197,932
海外現金預金	54,412,432	0	54,412,432
売掛金	0	4,625,138	4,625,138
商品	0	11,068,157	11,068,157
未収入金	914,789	0	914,789
「その他の事業会計」立替金	45,217,071	0	45,217,071
立替金	133,430	0	133,430
前払金	389,550	17,196,011	17,585,561
仮払金	2,130,560	0	2,130,560
前払費用	375,783	0	375,783
流動資産計	415,821,684	39,839,169	410,443,782*
2 固定資産			
建物構築物	473,983	0	473,983
建物付属設備	2,771,457	0	2,771,457
車両運搬具	9,970,342	2,173,844	12,144,186
工具器具備品	5,748,882	21,701	5,770,583
建物仮勘定	1,465,000	0	1,465,000
リース資産	3,118,080	0	3,118,080
電話加入権	308,952	76,440	385,392
商標権	922,754	493,581	1,416,335
ソフトウェア	1,595,948	213,634	1,809,582
差入保証金	3,100,000	0	3,100,000
固定資産計	29,475,398	2,979,200	32,454,598
資産合計	445,297,082	42,818,369	442,898,380*

PWJは、監査法人エムエムピージー・エーマックによる
外部監査を受けており、監査報告書を受領しております。



科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
II 負債の部			
未払金	7,129,245	0	7,129,245
未払法人税等	0	141,000	141,000
未払消費税等	42,998	173,502	216,500
前受金	0	449	449
預り金	5,777,398	0	5,777,398
仮受金	55,000	0	55,000
「特定非営利活動に係る事業会計」 仮受金	0	45,217,071	45,217,071
流動負債計	13,004,641	45,532,022	13,319,592*
2 固定負債			
退職給与引当金	4,852,575	0	4,852,575
固定負債計	4,852,575	0	4,852,575
負債合計	17,857,216	45,532,022	18,172,167*
III 正味財産の部			
正味財産			
正味財産	427,439,866	△2,713,653	424,726,213
[うち当期 正味財産増加額]	[35,921,165]	[△13,518,475]	[22,402,690]
正味財産合計	427,439,866	△2,713,653	424,726,213
負債及び正味財産合計	445,297,082	42,818,369	442,898,380*

* 内部取引45,217,071を差引いています。



特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン

〒107-0062 東京都港区南青山3-8-37 第2宮忠ビル7F

TEL 03-6438-9401

FAX 03-5786-7781

E-mail meet@peace-winds.org

www.peace-winds.org